

令和4年度厚生労働省におけるEBPM実践の進捗状況について

令和4年度 第2回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会
(令和4年12月7日)

厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室

EBPM実践の対象事業

- 令和5年度概算要求プロセスにおいて、EBPMになじまない事業等(除外基準(※2)に該当する事業)を除き、**①新規事業、②モデル事業、③大幅見直し事業**のうち、一定の選定基準(※1)に該当する事業、**④部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合は、新規事業(新規事業がない場合は既存事業)のうち最も要求額が大きい事業**について、原則としてロジックモデルを作成し、活用する。このうち一部を公表。
- **公開プロセス対象事業**においても、EBPMになじまない事業等(除外基準(※2)に該当する事業)を除き、ロジックモデルを作成し、活用する。
- 予算事業以外(規制等)についても、行革事務局の取組方針に沿って対応する。
- 過年度のEBPM実践事業については、その内容を更新するなどして取組を継続する。

※1 一定の選定基準(今後、EBPMの実践等を通じて、毎年度見直しを行う予定)

	事業	概要
①	新規事業	新規に予算要求する事業であり、要求額が 1億円以上 の事業
②	モデル事業	本格的な事業展開に先立って、規模や対象を限って一定の手法を実践することなどを通じ、有効性を検証する事業 ただし、過年度にEBPMの実践対象となった事業を除く。
③	大幅見直し事業	対前年度予算額 50%以上 増加する事業であって、かつ、増加分の差額が 1億円以上 の事業
④	①に該当しない新規事業 又は ③に該当しない既存事業	※ 部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合 ①以外の新規事業(新規事業がない場合は③以外の既存事業)のうち、最も要求額が大きい事業(部局単位) なお、本欄は財務省主計局への概算要求提出時まで適用する。

注 年度途中で補正予算対応となった事業についても、令和5年度に事業を継続する場合は、引き続き本年度の実践対象事業とする。

※2 除外基準(ロジックモデルの作成・提出を不要とする。) 注 下記 i～v 以外に、特殊事情によりEBPMの実践が困難な場合には、個別協議の上、判断する。

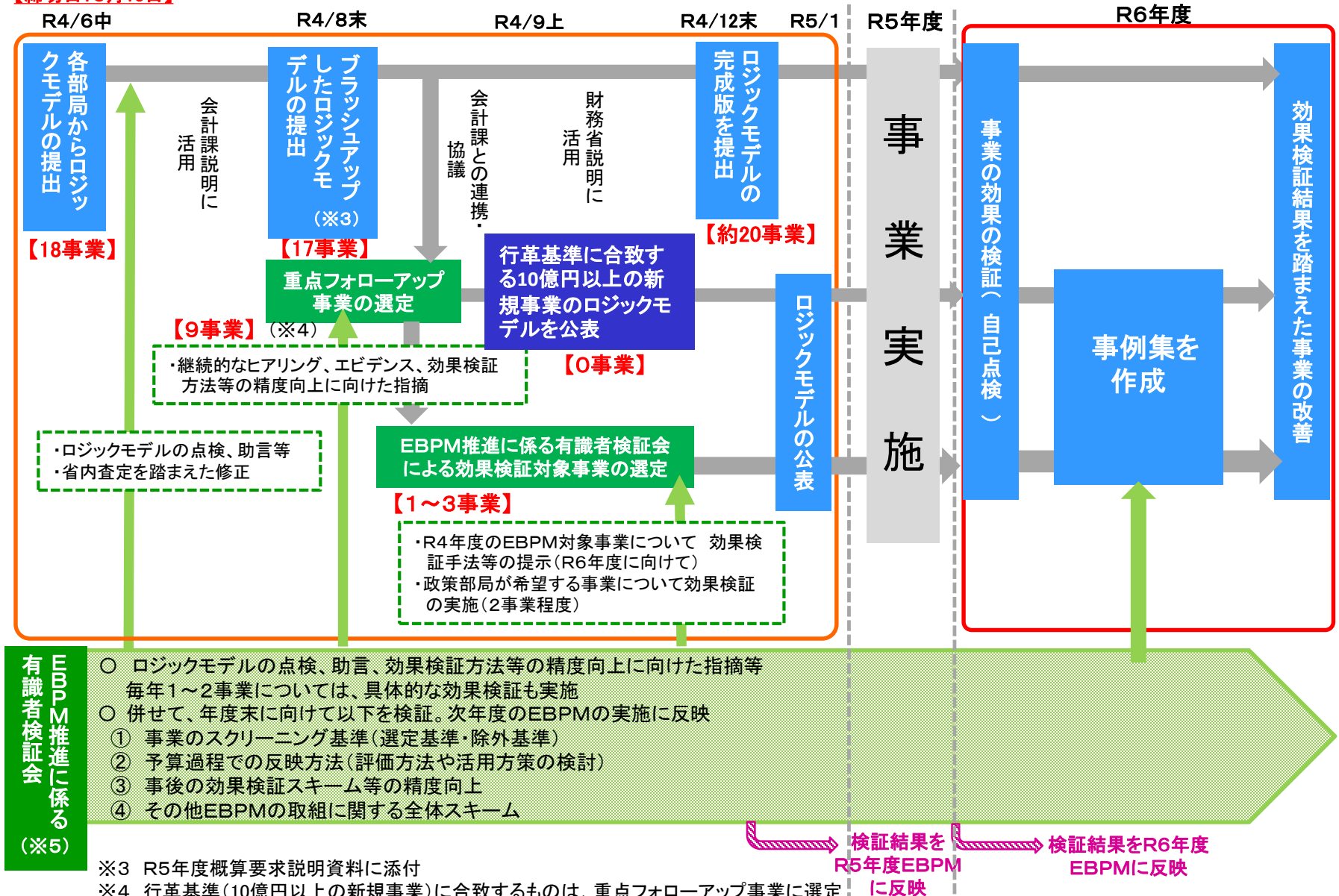
	事業
i	事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業
ii	司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業
iii	現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手法を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)
iv	効果検証実施年度(令和6年度)までに終了する事業(モデル事業を除く。)
v	政策目的から遡った政策手段の検討余地がない事業(義務的経費の支出、システム改修、施設整備などの事業で、既定方針の実施過程にあるもの)

令和4年度以降の予算プロセスにおけるEBPMの取組サイクル

【依頼日:5月16日】
【締切日:6月13日】

《R4年度EBPM実践》

《R4年度のフォローアップ》



※3 R5年度概算要求説明資料に添付

※4 行革基準 (10億円以上の新規事業) に合致するものは、重点フォローアップ事業に選定

※5 外部有識者、委託業者及び事務局の3者間で検証を行い、適宜会議開催を予定

重点フォローアップ事業の選定

- 令和4年11月1日時点では、EBPM実践の対象事業は15部局17事業であり、この中から重点フォローアップ事業を選定

選定基準

- ①10億円以上の新規事業（行革事務局の基準に該当）
- ②事業特性として妥当な事業
（アウトカムの分析が困難な事業、費用対効果が十分に見込めない事業は対象外 等）
- ③データの取得可能性が高い事業
 - ・定量的な分析をするためのデータを取得可能か
 - ・処置群の事前・事後データを取得可能か
 - ・対照群の事前・事後データを取得可能か
- ④同一課室で、複数の事業が該当した場合には1事業に限定
（分析レベルが高いと想定される事業を優先して選定）

選定結果

- ・選定基準に該当する9事業を重点フォローアップ事業に選定
- ①に該当 ⇒ 0事業
- ②・③に該当 ⇒ 11事業
- ④に該当 ⇒ ▲ 2事業

令和4年度ロジックモデル作成状況 (令和4年11月1日現在)

E B P M実践事業数

総事業数	新規事業	モデル事業	大幅見直し事業	その他
17事業	0事業	6事業	2事業	9事業

E B P M実践事業一覧

※ ○ は重点フォローアップ事業。

事業名	
1	看護学生の看護実践能力向上に資する地域住民との連携教育事業
2	慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築・多職種連携モデル事業（仮称）
3	アピアランス支援モデル事業
4	免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業
5	麻薬等対策推進費（広報経費）
6	健康食品の安全性の確保等事業
7	最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業
8	外国人労働者雇用労務責任者講習モデル事業
9	フリーランスに対する相談支援及び周知広報事業
10	D V ・女性保護対策等支援事業（仮称）
11	就労体験・訓練先の開拓・マッチング事業
12	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業
13	地域の連携による就労アセスメント支援の実践に関するモデル事業
14	介護報酬改定等に伴うシステム改修経費
15	特定健康診査・保健指導に必要な経費
16	「学生との年金対話集会」の説明コンテンツ制作経費
17	新卒者等に対する支援